

可視化技術の飛躍的に進歩によって、感染情報がほぼリアルタイムで入手できるようになった点が指摘された。

最初の登壇者である瀬戸は、「COVID-19における地理空間情報の可視化」と題して、Webマップによる情報発信を中心に、内外の事例を紹介した。その上で、地図に対するニーズの多様化、情報の精度と信頼性の限界、ダッシュボード型地図の登場といった点が新しい動きとして指摘された。

荒堀は、「感染症サーベイランスにおける疾病地図の役割」と題して、従来のサーベイランス事業の歴史を振り返り、その現状と課題を整理した。とくにCOVID-19を契機として、公的機関以外に民間の企業・団体がサーベイランスに参入し、VGI (Volunteered Geographic Information) などによる新しい情報収集の方法やローカルサーベイランスの可能性が指摘された。

中谷は、「COVID-19の時空間地図」と題して、明治期の大阪のペストの流行情報や、独自に収集したCOVID-19の感染情報を用いて、時空間密度図による新しい感染地図表現を紹介した。これらは、動的なリスクマップとして感染防止に活用できる可能性がある。

最後に、鈴木は「COVID-19対応における地理空間情報の活用と課題」と題して、医療・公衆衛生の現場に従事する立場から、COVID-19における地理空間情報活用の課題と今後の展望が示された。とくに感染情報の公開にはプライバシーへの配慮が必要だけでなくデータ形式の不統一などの技術的課題もあるため、集めたデータが有効に活用されていないという指摘がなされた。

その後の総合討論では、これらの話題について、様々な角度から活発な議論が行われた。なかでもサーベイランスに関連したVGI (Volunteered Geographic Information) の有効性やあり方については、登壇者だけでなくチャットでも多様な意見が集まった。公的な情報が少なすぎるためにVGIに頼らざるを得ない現状に問題、地図化すべき情報の取捨選択や地図表現の最適化、リスク情報における倫理性の確保など、多くの改善点が指摘され、これに対してガイドラインの検討等も含めて日本地図学会がもっと積極的に貢献すべきである点にも言及があった。

(若林芳樹・遠藤宏之)

フォーラム1 長久保赤水『改正日本輿地路程全図』の魅力

寛政3年版「改正日本輿地路程全図」(以下「赤水図」)を示し、長久保赤水が地図を製した年代や背景などについて口頭解説。地図製作は35歳頃に始まり、52歳(1768)「赤水図」原図である「改製日本分里図」を経て、64歳(1779)「赤水図」初版が完成し翌年大坂で出版。幾度もの修正を重ね75歳(1791)時に特色的な港や海路を記した「赤水図」第二版が完成する。

地図製作から約40年の歳月を要す中、赤水が歩いたのは東北、大坂・小倉(福岡)・長崎・京都へ一度出向いたのみ。その為、水戸藩が持っていた国絵図や慶長日本図、当時の地図情報を参考にしたと考察。「赤水図」に記された「竹島」、更にヨーロッパで「日本」を知る要となった地図については、伊能小図が幕末にイギリス海軍の手に渡るより70年も前に長崎オランダ商館長イサーク・ティチングが「赤水図」を持ち帰り、既にヨーロッパで使われていた点、赤水が緯度と経度を認識していた点にも言及。この他、赤水の地図として「大清広輿図」(1783)、「改正地球万国全図」(1785)を挙げた。

会員参加者からは、「幕府の国絵図が簡単に見られたのか」との疑問、「赤水図には海路図としての今後の研究が期待できる」とあり、非会員からは「赤水図の存在を初めて知った」との複数コメントが寄せられた。

(佐川春久)

フォーラム2 授業のためのハザードマップ教室

フォーラム2では、「はじめてハザードマップを読む・描く～中学・高校での実践と今後の授業対策～」として、近年の激甚な自然災害の多発の中で重要性が高まっているハザードマップを授業の中でどのように扱っていくかについて、実際の実践例を見ながら、議論が行われた。東野茂樹(葛飾区立水元中学校)、椎名光弘(厚木市立依知中学校)、河合豊明(品川女子学院)の3氏から、それぞれの現場における実践例が動画も交えて紹介された。そもそも地図に対する苦手意識のある生徒にどのように対応するか、生徒に自分ごとと認識させるにはどうしたらいいか、フィールドでは何を学ぶのか、といったことについて活発な議論が行われた。なお、本フォーラムは、江藤洋一氏(国土交通省)を中心に、ICC東京大会を契機に産学官で地理、地図の振興、普及を図るため設立された地図み